

下, その他

政治面——戦争, 革命, クーデター, 極端な政治体制の変化, 独裁, 政治的リーダーの欠如, 政治的空白, 過激, 大規模なデモ, 治安の悪化, その他

われわれは上記のようなカントリー・リスクの対象となるような現象に注意を怠らず, 絶えず悪い兆候をより早くつかまうと努力している。

カントリー・リスク分析の実際を説明する前に現実におこったイラン革命のケースを述べることにしたい。これはカントリー・リスク分析がうまくできなかった例であり, カントリー・リスク分析の難しさを示すものである。

3. イランのカントリー・リスク

イランが危機に陥ったのは1978年9月当時の福田首相がイランを訪問した時期であった。パーレビ国王が出国したのが1979年1月半ば, ホメイニ師がフランスから帰国したのが2月1日であった。

IMFの統計によって77年のデータがすべて出揃う頃に行なうわれわれのリスク分析の結果は78年11月に出る。したがって78年分の数字は79年の後半につかめることになる。イランの分析によると77年の数字と76年以前の過去の数字と時系列に比較しても特に異変があるとはいえなかった。輸出入とも77年には76年に比べて伸び率で見ると減少しているが, 国際収支の基礎となっている経常収支の段階で見ると前年比ではむしろ改善している。ただし経済成長を実質国内総生産で見ると

特集に当って

城 信 雄

最近のイラン情勢の急変に代表されるような世界的・経済的な不安定はわが国の企業にも多大な影響をおよぼすようになってきた。そのため, 特に海外事業活動を営んでいる企業にとっては直接に収益を左右することにもなり, リスク回避のための予知機能の具備の必要性が急速に生じてきた。カントリー・リスクはこのような考え方にもとづいたものであり, 内外を問わず各所でその分析方法や評価について活発な議論がされてきている。

本特集ではカントリー・リスクの実際を理解していただくためにいくつかの視点から各編をとりまとめた。前半の3編はカントリー・リスク分析の実務への応用面について, イラン情勢の判断がうまくいかなかったことも含めて手法の紹介やその問題点などを, そして後半の2編はカントリー・リスクは国際交流構造からのアプローチが必要であること, そして一国についての具体的な分析が重要であることなどに論点を置いている。

カントリー・リスク分析法の開発はまだまだ発展途上にあり, 政治社会学的な裏づけの重要性もさることながらOR的なアプローチもこれからは期待される場所である。なお, カントリー・リスク分析は相手国の危険性を測るのが目的であるのに対し, 海外を目的としたプラントや開発プロジェクトにとってのリスク管理の重要性も最近特に言われている。これについては本年の6月号で海外プロジェクトを対象にした“プロジェクト・マネジメント”として特集される予定になっているので本号と合わせてお読みいただければと思う。

76年に比べて77年はマイナス2.6%ダウンしている他, 物価を消費者物価で見るとプラス27.3%とかなり悪化している。しかしこれだけからではとてもイランに革命がおけると予想するのは無理である。

IMFデータによる経済分析には限界があるというわけだが, 日本経済新聞で当時の事件の扱いをふり返ってみると何かつかめないのであろうか。

「イランで反体制派大荒れ, 銀行襲撃相次ぐ」という記事が78年4月1日に出されているが, これは4月の日本のイランに対する華々しい経済活動を中心とした29件の記事のうちのおそらく1件である。5月に入ると, 反政府デモに関連する記事が5件と乏しくなっているが, イランの記事総数33件分の5件である。6月, 35分の2, 7月, 23分の0, 8月に入って急激に増加, 44分の12, 問題の9月は68分の18である。9月は福田首相訪問関係の記